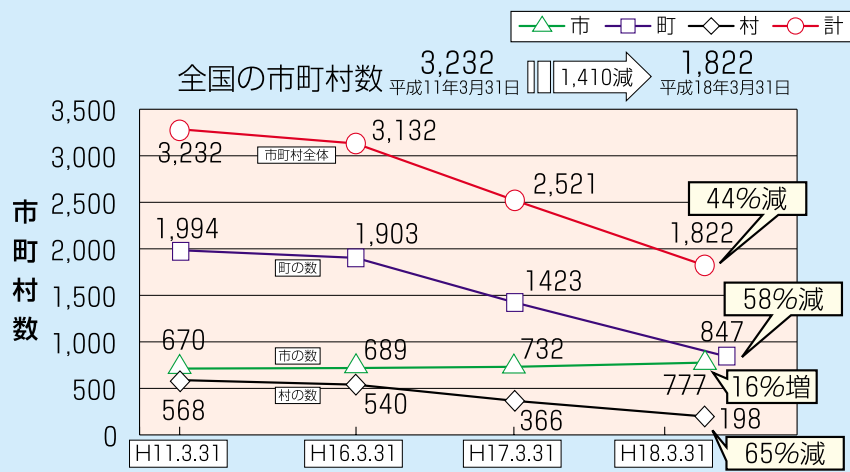


相模原市・藤野町合併協議会委員等名簿 (平成17年5月15日現在)

Table with columns: 区分 (区, 会長, 副会長, 委員), 氏名, 備考. Lists members of the merger council including city and town representatives.

全国の市町村合併の状況

全国市町村数の変遷



総務省において市町村合併の状況が、とりまとめられておりますので、お知らせします。平成18年3月31日には、市町村数は全国で1,822となる予定で、平成11年3月31日(3,232)時点と比べて、581件の合併が行われることにより、全国で1,410の市町村が減少することとなります。

相模原・津久井地域合併協議会 5月16日合併協議が始まる

相模原市、城山町、津久井町及び相模湖町の1市3町は、本年4月1日付けで、法律に基づく合併協議会を設置し、第1回協議会を5月16日(月)に開催することになりました。

また、これにより、平成16年4月1日付けで設置した任意の合併協議会は、本年3月31日をもって解散しました。

相模原市・津久井町・相模湖町合併協議会 神奈川県知事へ要望書提出

小川相模原市長、天野津久井町長、溝口相模湖町長は、4月18日(月)に神奈川県知事を訪れ、合併に伴う電算システムの統合や事務事業の一元化に要する経費などに対する財政支援の要望を行いました。

【要望内容】

- 合併準備に対する財政措置
新市のまちづくり推進のための事業に対する財政措置
事務事業の一元化に要する経費に対する財政措置
中核市事務等の移管に伴う経費に対する財政措置、人的支援
住民サービスに要する県施設等の無償による借用
津久井広域道路等の早期整備

事業計画及び予算について

相模原市・津久井町・相模湖町合併協議会の平成17年度の事業計画及び予算は次のようになっています。

【事業計画】

- 会議の開催 相模原市、津久井町及び相模湖町の合併に関する協議等を行うため、合併協議会の会議を開催する。
合併準備の推進 合併時まで調整するとして事項や合併関連準備事務の推進状況を確認し、円滑な新市への移行を図る。
広報の実施 合併協議会だよりの発行及びホームページの開設等による情報提供、意見の募集を行う。
その他必要な事業 国や県との調整のほか、必要な事業を適宜実施する。

【予算】

(単位:千円)

Table showing budget items: 歳入 (歳入合計 17,000)

Table showing budget items: 歳出 (歳出合計 17,000)

合併特例法と合併新法の違いは？

平成17年3月31日が適用期限であった『市町村の合併の特例に関する法律(以下「合併特例法」という)』に代わって、平成17年4月1日に『市町村の合併の特例等に関する法律(以下「合併新法」という)』が新たに施行されました。

相模原市、津久井町及び相模湖町の1市2町は平成17年3月31日に神奈川県知事へ合併の申請を行いましたので、経過措置により合併特例法の適用を受けます。

平成17年4月1日以降(平成22年3月31日まで)に合併する市町村には、合併新法が適用になります。

合併特例法と合併新法の主な違いは、次のとおりとなっています。

Comparison table between the old merger special law and the new law, covering application periods, master plan creation, local tax calculations, and special provisions.

地方税の不均一課税ができる特例、市町村議会の議員の定数・在任の特例や農業委員会の委員等の特例など市町村合併にあたっての障害を除去する規定については、合併特例法と基本的に同様の規定となっています。

合併市町村基本計画...合併特例法では市町村建設計画という名称でした。合併市町村の円滑な運営の確保及び均衡ある発展を図るための基本的な計画です。